

第 8 0 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 20 年 10 月 ~ 12 月実績)

(平成 21 年 1 月 ~ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向(平成20年12月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3月末比	世 帯 数	前年同月比	3月末比
平 取 町	5,820	-128	-39	2,634	-28	26
日 高 町	14,184	-84	96	6,690	56	110
新 冠 町	5,897	-96	-52	2,582	-23	-14
新ひだか町	26,310	-400	-42	12,305	-18	92
浦 河 町	14,612	-343	-57	7,065	-29	90
様 似 町	5,411	-136	-55	2,329	-19	-4
え り も 町	5,687	-63	42	2,227	26	58
広 尾 町	8,233	-88	24	3,475	22	56
大 樹 町	6,206	-162	-62	2,627	-33	-3
日高・十勝地区合計	92,360	-1,500	-145	41,934	-46	411
札 幌 市	1,899,664	3,782	6,117	879,709	11,368	9,295
江 別 市	122,946	-725	-66	52,944	311	613
石 狩 市	61,351	-122	-16	25,865	303	286
北 広 島 市	60,961	-139	-26	25,506	240	203
恵 庭 市	68,769	167	300	29,750	436	428
千 歳 市	93,123	216	1,106	43,647	418	777
石狩地区合計	2,306,814	3,179	7,415	1,057,421	13,076	11,602
苫 小 牧 市	173,968	-40	464	80,780	1,026	904
厚 真 町	4,932	-80	-27	2,012	-2	8
む か わ 町	9,977	-229	-76	4,501	-62	-5
胆振地区合計	188,877	-349	361	87,293	962	907
営業区域合計	2,588,051	1,330	7,631	1,186,648	13,992	12,920

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況(平成20年10~12月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	10	160	2	36
(内・新冠町～えりも町)	3	86	2	70
業種および件数	軽種馬生産業1件、製造業1件、建設業4件、卸売業1件、小売業2件、サービス業1件			
地区および件数	苫小牧市7件、新冠町1件、新ひだか町1件、浦河町1件			
北 海 道	189	5,681	57	-2,481
全 国	4,068	221,644	498	82,129

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 20 年 10 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	651	48,738	-8.31	-14.44	-1.96	-3.24
月間有効求職者数	822	107,122	1.99	3.00	-4.08	0.88
月間有効求人倍率	0.79	0.45	-0.09	-0.10	0.02	-0.02

平成 20 年 11 月

月間有効求人数	626	43,969	2.62	-16.23	-3.84	-9.78
月間有効求職者数	834	103,164	8.45	2.97	1.46	-3.69
月間有効求人倍率	0.75	0.43	-0.04	-0.09	-0.04	-0.02

平成 20 年 12 月

月間有効求人数	590	40,960	3.87	-11.94	-5.75	-6.84
月間有効求職者数	803	99,497	6.78	5.65	-3.72	-3.55
月間有効求人倍率	0.73	0.41	-0.03	-0.08	-0.02	-0.02

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高(平成 20 年 12 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
119,807	-2.81	-0.49	69,326	-1.92	1.05

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 20 年 10 月

	当 月	前年同月比(%)	前月比(%)
交 換 枚 数(枚)	718	-44.60	-23.21
交 換 金 額(百万円)	1,261	-16.10	-11.51
不渡り手形枚数(枚)	3	0.00	-
不渡り手形金額(百万円)	7	-30.00	-

平成 20 年 11 月

交 換 枚 数(枚)	396	-57.14	-44.85
交 換 金 額(百万円)	839	-31.95	-33.47
不渡り手形枚数(枚)	10	-	233.33
不渡り手形金額(百万円)	2	-	-71.43

平成 20 年 12 月

交 換 枚 数(枚)	614	-9.04	55.05
交 換 金 額(百万円)	1,220	13.38	45.41
不渡り手形枚数(枚)	2	100.00	-80.00
不渡り手形金額(百万円)	1	-66.67	-50.00

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数

単位：台

市町村	20年10～12月の登録			本年中の累計(1～12月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	31	-5	6	129	-43
日高町	88	1	-16	400	-20
新冠町	34	1	-13	182	-8
新ひだか町	114	-14	-47	607	-43
浦河町	63	-14	-38	376	-12
様似町	32	7	2	140	17
えりも町	25	-5	-3	124	-12
日高支庁管内計	387	-29	-109	1,958	-121
室蘭陸運局総計	2,968	-339	-810	15,259	-662
管内シェア	13.04	0.46	-0.09	12.83	-0.23

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	20/10～20/12中の申請	32	6	-5
	20/4～20/12月迄の累計	125	-5	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報(札幌管区气象台発表)

平成20年10月中

	本年			平均値		
	気温(°C)	降水量(mm)	日照時間	気温(°C)	降水量(mm)	日照時間
浦河	12.9	90.0	184.3	1.1	81.4	104.8
広尾	12.0	83.0	153.3	1.4	40.5	90.2

平成20年11月中

浦河	5.9	82.5	139.4	0.3	92.1	112.7
広尾	4.7	61.0	160.9	0.1	42.3	109.3

平成20年12月中

浦河	2.1	88.5	89.1	1.9	156.1	79.2
広尾	1.3	57.0	113.1	2.6	75.8	76.4

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全国・全道の概況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況は、平成20年10～12月期(今期)の業況判断D I値は急速に悪化し、前期比11.0ポイント低下の 42.7となった。前期比で10ポイント以上低下したのは、平成13年1～3月期以来である。

収益面では、前年同期比売上額判断D I値が 40.4、同収益判断D I値が 46.3と、それぞれ前期比で17.3ポイント、11.9ポイントの悪化となった。また、設備投資実施企業割合は16.8%と、前期比1.5ポイント低下した。業種別の業況判断D I値は、6業種すべて前期に比べて悪化した。特に、製造業と不動産業が相対的に大きく悪化した。

平成21年1～3月期(来期)の予想業況判断D I値は、今期実績比10.6ポイント悪化の 53.3と、厳しい見通しとなっている。業種別では、今期に引続き6業種すべてで悪化の予想となっている。

日本銀行札幌支店が1月9日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、厳しさが増している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資、住宅投資は低調に推移しているほか、輸出は減少している。また、個人消費は厳しい状況にある。一方で、設備投資は底堅く推移している。こうした中で、生産は減少しており、雇用・所得環境はやや厳しい状況にある。

需要項目別動向

個人消費・・・厳しい状況にある。大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しい状況にあることに加え、景気の先行きに対する不安感の広がりなどから、食料品は堅調であるものの、衣料品、宝飾品を中心に一段と低調な動きとなっている。耐久消費財については、家電販売は薄型テレビを中心に底堅い売れ行きとなっている一方、乗用車販売は、消費マインドの冷え込みから、大幅に落ち込んでいる。この間、観光は、節約志向の高まりによる旅行需要の縮小等を背景に、国内観光客が伸び悩んでいるほか、円高や海外経済減速の影響により、外国人観光客も減少しているなど、厳しい状況にある。

公共投資・・・低調に推移している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、低調に推移している。

○住宅投資・・・低調に推移している。新設住宅着工戸数をみると、貸家の供給過剰感や分譲マンションの販売不振を背景に、建築基準法改正の影響がみられた前年を大幅に下回っているなど、低調に推移している。

設備投資・・・底堅く推移している。業種別にみると、製造業では、輸送用機械を中心に生産能力の増強投資等を抑制する動きがみられる一方、非製造業では、卸売・小売業を中心に店舗用地取得等の投資が引き続きみられる。

○雇用・所得環境・・・やや厳しい状況にある。有効求人倍率(常用)は、新規求人数がサービス業、卸売・小売業、製造業を中心に減少を続けていることなどから、一段と低下している。また、雇用者所得は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、企業収益の一段の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強く、冬季賞与が減少するなど、全体としては厳しい状況が続いている。